

新型電力計測器  
災情報など発信  
ク、指標で把握  
ホームページ  
mbun

# 電気新聞

2020年(令和2年)  
8/20(木)  
第29095号  
◎日本電気協会2020



## ENERGY & ELECTRICITY

denkishimbun.com

東京1-7-1 03(3211)1551/編集 03(3211)1555/出版・セミナー 06(6444)4301 支局 北海道(札幌)011(231)5838 北陸(富山)076(432)0258 四国(高松)087(822)1253  
03(3211)1558/総務 03(3211)1550/購読・広告 西部 大阪市北区中之島3-6-16 052(202)0550 支局 東北(仙台)022(225)2675 中国(広島)082(241)2100 九州(福岡)092(741)8821

### 北海道電力

# 樹木の無線通信支障防止へ ドローンで作業効率化

北海道電力、ドローン関連事業を手掛けるスカイマテックス(東京都中央区、渡邊善太郎社長)は19日、ドローンを活用することで、マイクログリッド無線による通信の支障となる樹木の状況を効率的に把握できるシステムを共同開発したと発表した。ドローンの空撮画像をクラウド上で自動処理し、高精度な断面図や3D(3次元)データを生成できる。支障となる樹木の総数や位置、高さの一覧表示も可能。測量など従来の手法と比べ、支障となる樹木があるかなどを調べる作業の時間や費用を半分に減らせる見込みだ。

スカイマテックスは、北海道電力が9月上旬をめどに、新システム「くみきフレネル」を使ったサービスマイクログリッド無線による通信に支障が発生した際、樹木以外が原因の利用料金は検討の場もある。新システムは、鉄道会社や電力会社などインフラ事業者が中心に売

両社は北海道の課題に対応したドローン活用サービスの開発、提供を目指している。昨年2月から9月にかけて

では、利用者のニーズを探るためにドローン活用に向けたモニター実証を両社共同で実施した。

地層処分選定は「経産省の管轄」  
規制委  
原子力規制委員会の田中知委員は19日の会見で、北海道寿都町が高レベル放射性廃棄物の地層処分候補地の選定に向けた文獻調査への応募意向を表明し、それを厳正に見込み。

同基本方針は規制委の役割について「最終的に閣議決定される」との見解を示した。原子力規制庁は報告書によると、更田委員は19日朝時点で平熱に戻っているが、新型コロナウイルスの影響で海外需要の減少が続いているが、マイナは幅は6月(26.2%)と比べ縮小。中国向け輸出は新型コロナウイルス感染拡大後では初めてとなる7カ月ぶりの増加に転じた。

輸入は原油などエネルギー関連を中心に22.3%減の5兆3572億円。この結果、輸出は前年同月の3割程度の水準にまで縮小した。

た貿易収支は116億円の黒字。輸出の内訳をみると、自動車は30.0%、自動車部品などが32.5%それぞれ減少。船舶は68.2%の大幅減だった。

仕向け別では、米国向けが原動機や自動車を中心に19.5%減の1兆914億円、欧州連合(EU)向けが30.5%減の4393億円。一方、中国向けは8.2%増の1兆3290億円だった。対中輸出はコロナ感染が拡大した今年1月以降、減少が続いていた。中国からの輸入は9.8%減の1兆4564億円。この結果、対中貿易赤字は1274億円と前年同月の3割程度の水準にまで縮小した。

## ガス自動検針で合意 21年から次世代量計を活用

中部電力とLPG川勝社長は19日、スマートメーター(次世代電力計)の通信網を活用したLPG自動

エジパナは愛知、岐阜、三重の3県で、中部電力の通信網を介してガス使用量、警報情報、残量の把握と遮断・復帰などを遠隔でできる見込みだ。

## 洋上風力 入札上限額を公表へ 調達価格 秋田・千葉・着床式で 算定委

経済産業省・資源工ネルギー庁は19日の有識者会合で、再生可能エネルギー海域利用法に基づき、秋田県と千葉県の洋上風力事業の公募指針の策定に着手した。対象の公募指針は、具体的上限額は次回議論に着手した。対象の3カ所・4区域は着床式で初の入札のため、事業者の予見可能

格とした。今回の4区域は入札制度を取り入れる。事業者の競争を促し、調達価格の低減を狙う。算定委は、秋田・千葉・着床式で算定する見込みだ。

漢の宣帝の頃、重臣霍光が専横が目立った。忠告を入れられず、霍一族の専横を招いた。煙突を曲げ、薪を移し、火事を防ぐ、曲突徙薪(きよくとせん)のいわれである。災難は繰り返さず、未然に防ごうと切に戒められている。東京電力の社長を務めた木川田一隆さんも、事に至らないうち、先んじて防ごうと重んじた。そのためには悪い報を歓迎し、耳に入る仕組みを本にしたという。平岩外四さんらのトップにも受け継がれた流儀だろう。東電元常任監査役の吉田正さんが14日、88歳で亡くなった。報、秘書、電気事業連合会などの職を歴任。その人脈、行動力で「宙の官房長官」と称された人物であ

東京大学生産技術研究所の金子祥三(三)研究顧問は、国の非効率な石炭火力の早期削減方針に対して「廃止するだけで良いとするのが最も悪事態」と指摘し、リプレイスなど新たな設備投資が成り立つ仕組みの必要性を強調する。

立っ石炭火力 識者に聞く 6

## 廃止、技術革新の好機に 必要

は高スペック品、輸出は中国の企業とライバルを求められる。これから、事を続ける必要がある。一般製品という時代。センス契約をしてい、の火力発電には、一酸のもの、国内でそれは、限られた。それが有名無実化、炭素(CO2)の排、と電力需要が増えない。

今度の4区域は入札制度を取り入れる。事業者の競争を促し、調達価格の低減を狙う。算定委は、秋田・千葉・着床式で算定する見込みだ。